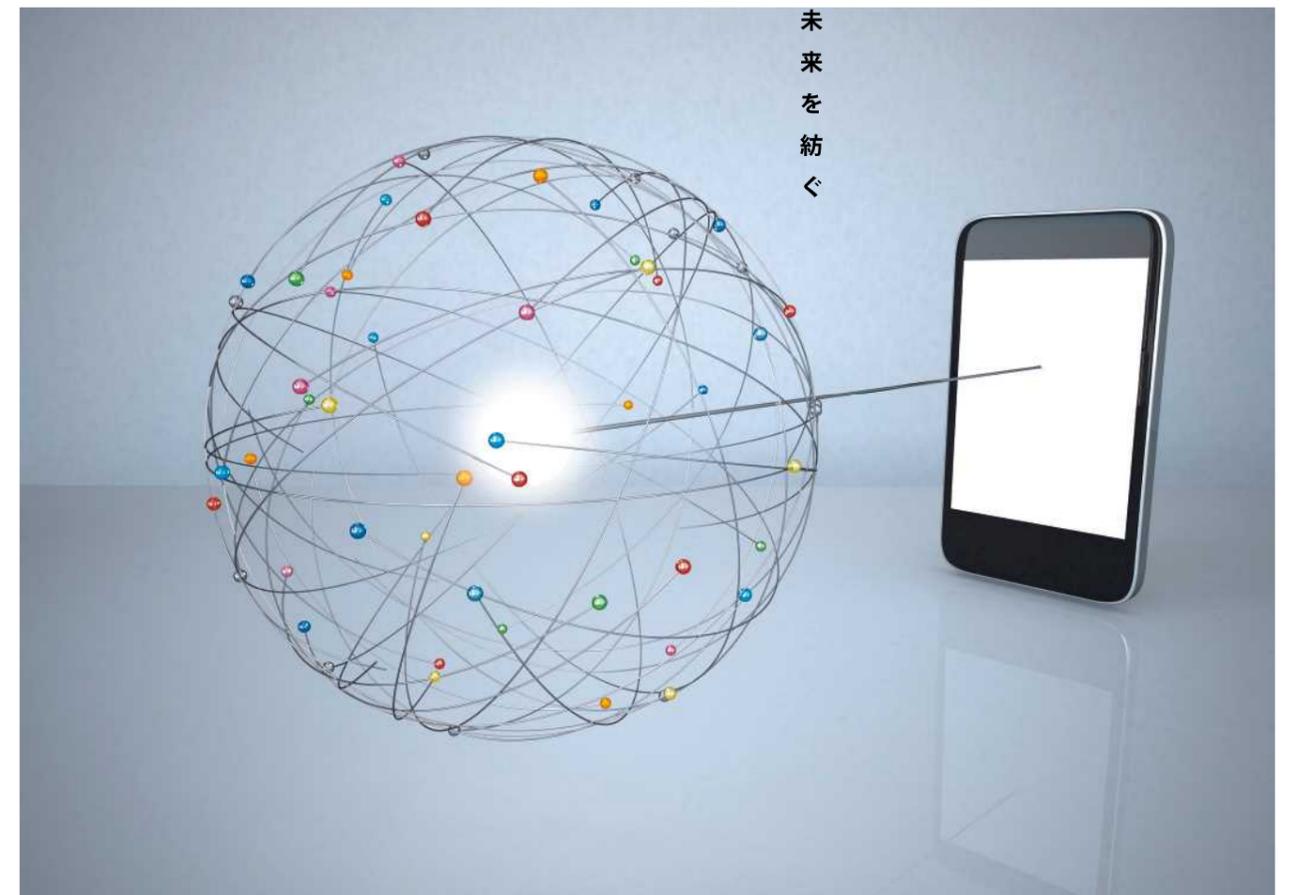


GLOCOM

# GLOCOM

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

人と社会の未来を紡ぐ



国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
Center for Global Communications, International University of Japan

〒106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2階  
TEL:03-5411-6677 FAX:03-5412-7111

<http://www.glocom.ac.jp/>

ver.2019003.5

※本冊子の内容は2019年12月現在のものです

GLOCOM | Q

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）は、1991年に国際大学附属研究機関として、財界・官界の強力な支援を受けて設立されました。

GLOCOMの特色は、産官学民の結節の場として、社会経済の現実を踏まえた未来志向の研究とその実践を進めてきたことにあります。特に90年代後半からは、インターネット社会におけるさまざまな課題解決に向けた研究を行い、ネット社会の健全な発展のための啓発活動を行ってきました。現在もその研究を引き継ぎ、情報通信技術の急速な進歩がもたらす構造的・本質的変化を対象とした研究を続けています。

近年では、データの活用によるより良い災害対応などの情報活用研究や、ブロックチェーン、人工知能（AI）などの新しい技術が社会経済に及ぼす影響に関する研究のほか、コワーキングスペースと創造性、仕事と組織の未来などイノベーション創造手法に関する研究や、ネット炎上、格差世代論、地域経済の担い手としての「地方豪族」企業などの研究を踏まえ、新たな段階に入りつつあるグローバルな社会変動に関する研究といったことを具体的・統合的なテーマに挙げ、常に研究領域の拡充を図っております。

GLOCOMの使命は、研究と実践を通じて、情報社会の発展に寄与することにあります。客員研究員等を含めて150名を越える研究者や、さまざまな形でGLOCOMの活動にご参画くださる皆さまが集う「場」を創出し、そこから新しい「智」を生み出して、社会の未来に貢献できる研究所を目指して参ります。

引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
所長 松山 良一



## 組織概要

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
Center for Global Communications, International University of Japan

- 設立：1991年7月
- 主な事業内容：情報社会における課題を中心テーマとした受託研究、共同研究、セミナー／ワークショップ主催、他
- 所長：松山良一
- 総研究員数：153名（2019年12月現在）

## MISSION

### 学術研究と実践活動の両輪により 情報社会を進化させる

学際的日本研究や、情報通信技術の発展と普及に根ざした情報社会の研究と実践を活動の中心におき、産官学民の結節の場として、常に新しい社会動向に関する先端研究所であることを目指しています。

## VISION

### テクノロジーの社会実装を 現場基点でリードする 最先端研究パートナーとなります

高度に情報化し、ますます複雑性を増す現代においては、さまざまな仕組みやビジネス、パラダイムまでも刻一刻と変化しています。その姿を実証的研究によって明らかにし、その成果を戦略構想や解決策として具体的に提案します。一早く新しい変化の兆しを捉え、皆さまと一緒に社会のイノベーションを牽引します。

## OUR HISTORY

1991	● 7月GLOCOM創立 初代所長、村上泰亮 就任
1993	● 2代目所長、公文俊平 就任 ● インターネット普及活動推進 kantei.co.jpの接続支援などを実施
1994	● www.glocom.ac.jp GLOCOMホームページ開設
1995	● 10月 情報通信政策研究会による政策提言シリーズ発表 ● 12月 機関誌『智場』第1号発行
1999	● 2000年問題研究会による政策提言発表
2004	● 情報社会の倫理と設計についての学際的研究 (ised@glocom) 活動実施
2006	● 3代目所長、宮原明 就任 ● 地域SNS研究会設立
2007	● イノベーション行動科学プロジェクト開始
2010	● 国際会議 GSN2010: Leveraging Megatrends for Global Advantage 開催
2011	● 創立20周年記念プロジェクト FTM (Future Technology Management) フォーラム開始
2012	● 4代目所長、庄野次郎 就任
2013	● Innovation Nippon 活動開始 ● 認知症の人にやさしいまちづくりに関する研究プロジェクト開始
2014	● 米・ペンシルバニア大学 TTCDP が発表した「世界トップ・シンクタンク・ランキング」のScience&Technology部門において初めて世界第31位にランクイン
2015	● 4月 プラットフォーム研究グループ新設 ● 中国戦略研究会 (GLOCOM China Strategy Forum) 開始
2016	● 5代目所長、前川徹 就任 ● ブロックチェーン経済研究ラボ設立
2017	● 5月 特許出願 (相関モデルによる傾向予測システム) ● 9月 GLOCOM六本木会議設立 ● データ活用×産官学民連携で実現するより良い災害対応プロジェクト開始
2018	● 組織における創造性変革研究開始
2019	● 6代目所長、松山良一 就任

国際大学GLOCOMは、知識・情報社会において我々がどのように進化していくべきか、  
「テクノロジー駆動型社会」「イノベーション創造社会」「グローバル社会変動」という3つの軸で研究を行っています。

# 01 TECHNOLOGY

## テクノロジー駆動型社会研究

加速する技術革新は我々の日常生活からビジネスまでさまざまな影響を与えています。テクノロジーの変化が我々の社会にどのような影響を与えているか、また我々がどのようにテクノロジーを活用して社会の課題を解決していくことができるか、技術と社会の両面から研究を推進します。

- ▶ ブロックチェーンがもたらす経済システムに関する研究
- ▶ 官民データ活用による地域資源活用と都市の発展戦略
- ▶ プラットフォームサービスと脱組織化・パーソナル化に関する研究
- ▶ データ活用が実現するより良い災害対応の研究
- ▶ 人工知能・データサイエンスと共進する創造性に関する研究
- ▶ 少子高齢・人口減少社会におけるIT活用分野の特定とIT導入インパクト予測
- ▶ TVCM好感度予測システムの開発に向けた調査研究



# 02 INNOVATION

## イノベーション創造社会研究

既存の事業が飽和し、また変化が激しく先を見通すことが難しい現代、自ら新しい価値を生み出すイノベーションはますます重要になっています。イノベーションを生み出す仕組みはどのように変わりつつあるのか、企業や社会においてイノベーションを推進するためにはどのような取り組みが必要なのか、実践的な研究を進めていきます。

- ▶ コワーキングスペースと創造性、仕事の未来に関する研究
- ▶ 2030時代に求められる人材・教育像とICTのインパクト
- ▶ 組織の創造性と経営インパクトに関する研究
- ▶ 情報社会の新しいビジネス戦略に関する実証研究



# 03 GLOBAL

## グローバル社会変動研究

世界経済の重心の変動、先進国における格差の拡大、技術的失業への懸念など、グローバルな規模での経済的な相互作用は新たな段階に入りつつあります。国際貿易、地域経済から、組織形態や価値観までさまざまなレベルでの変化と相互作用を統合的に捉え、新たなグローバル社会像の理解を深めるとともに、課題解決の方策を探ります。

- ▶ 高度情報化社会の言論・経済に関する国内外実証研究
- ▶ ダイバーシティ時代における多様な価値観と生き方の研究
- ▶ 地域経済の担い手である「地方豪族」企業と地域情報化研究
- ▶ 経済活動の分散化とグローバル化による新たな国際関係研究
- ▶ 人工知能が実現する持続可能社会研究



学術・専門的知見と、産官学民に渡る幅広い人的ネットワークを活かし、社会との実践活動をあわせもつ研究機関として、ニーズに合わせてさまざまなサービスを提供しています。テーマや目的に合わせて、ベストな方法をご提案いたします。

**Explore** マクロ環境の動向を知りたい・視座を高めたい

▶ **研究ワークショップ**

研究者・実践者をスピーカーに迎え、参加メンバーとディスカッションしながら、専門的思考を深める年間プログラムです。人材育成や、異業種をつなぐオープンイベントのきっかけづくりの場としてご利用いただけます。

▶ **ワークショップ型セミナー**

講演とワークショップを組み合わせ、事業戦略に応じて先進・先端のテーマをオンサイトで“自分ごと化”するセミナーです。人材研修や新規ビジネス発掘の機会としてご利用いただけます。

**Search&Think** 具体的な先進事例、海外事例を知りたい

▶ **文献調査・先進事例調査(海外含む)**

網羅的かつ学術的に、特定のテーマに沿って適切な手法で調査を行います。新たなサービスや事業展開を検討する際の、課題設定や現状確認としてご利用いただけます。

▶ **ヒアリング調査(海外含む)**

文献や概要調査からではわかりにくい、個別事例や具体的な現状を、ヒアリングにて調査・分析します。個人や具体的活動にフォーカスして調査することにより、事象の背景やコンテキストを拾い上げ、重要ポイントを抽出します。

**Advisory** 有識者のアドバイスがほしい

▶ **個別相談**

特定のテーマならびに関心事項に関して、研究員とone to oneでお話いただけます。課題設定から技術開発まで、お気軽に研究員にご相談いただけます。

▶ **個別勉強会**

特定のテーマならびに関心事項に即して、研究員が講師となり、企業様ごとにアレンジさせていただく勉強会です。役員クラス、専門家チーム向けです。

**Analyze** 市場構造やニーズを知りたい・取組みの効果を知りたい

▶ **アンケート調査・分析**

具体的な調査票の設計と、グラフやモデル分析を組み合わせた定性的・定量的分析によって、市場構造やニーズを明らかにするとともに、適切な施策を指南します。

▶ **データ分析**

IoTを用いたセンサーデータや大量にあるテキスト、ログデータ等、いわゆる「ビッグデータ」を、人工知能・先端技術を用いて分析することで、新たな法則の発見や効果の予測を行います。

▶ **経済分析・マーケティング**

市場のデータやPOSデータ等を数学的モデルによって分析することで、売り上げなどに何が影響を与えているか定量的に可視化します。また、実施効果を測定し、最適戦略を提案します。

**R&D** ビッグデータ・AIを活用した開発をしたい

▶ **ビッグデータ分析技術の応用**

システムの開発目的や要件に合わせて、GLOCOMが保有するビッグデータの相関分析や感情情報学をベースとした要素技術のご提供、ならびに応用開発の支援が可能です。

▶ **人工知能アルゴリズムの開発**

ビッグデータを活用したディープラーニングなどにより、独自の人工知能アルゴリズムを開発いたします。新事業やサービス開発における、競争優位性の創出が期待できます。

**Networking & Outreach** 事業の社会的価値を追求したい

▶ **ダイアログ設計**

多様なステークホルダーとの対話の場を設計いたします。自社の“課題・悩み”を重要な“問い”へと昇華させ、新たな気づきや視点を得ながら、社会的価値のある事業づくりをサポートします。

▶ **シンポジウム開催**

広く社会へリーチする手段として、シンポジウムやセミナーの開催サポートをいたします。幅広いネットワークを活用し、産官学多様な方へ参加を呼び掛けます。

依頼を受け、個別テーマに基づく研究・調査活動など、数多くの受託研究プロジェクトを実施しております。ここでは一部の事例をご紹介します。

**Case1: 地域経済・社会の未来デザイン** Research&Think | Policy Design

国内外から集めた先進事例の分析と俯瞰的な考察を通じ、新たな視点で地域経営のあり方を提案する

GLOCOMが長年行ってきた地域情報化研究をさらに深め、地域経済や社会の運営を持続可能なものとしていくためのプロジェクトを、さまざまな企業や地方自治体とともに進めています。2017年度からは、地域に密着し多角経営を展開する「地方豪族企業」が官民データ活用やスマートシティ化の推進に果たす役割などに注目し、日本全国の事例を収集するとともに、分析・考察を進めています。また、「分人・複属」や「スマートワーク」、「都市と地方のかかわりしろ」など新たなコンセプトを提起し、地域社会・経済の未来をデザインするセミナー・イベントなども多数開催しています。



**Case2: データ活用×産官学民連携で実現するより良い災害対応** Search&Think | Network&Outreach

産官学民連携で「データ」をうまく活用し、現場基点でより良い被災者支援を実現する

「現場基点」と「データ活用」で災害対応を変える

グーグル合同会社・一般社団法人RCFと共に2017年に立ち上げた本プロジェクトの特徴は、①関連死を最小限に②心身ともに健康な避難生活③日常生活へのスムーズな復帰、という3つのコンセプトを、現場基点で、IT技術とデータ活用によって実現することにあります。2017年度は、各種調査、有識者・実践者ワーキンググループ、シンポジウム開催により、災害現場における課題を網羅的に明らかにしたうえで、避難者のニーズを予測・分析して適切な準備と支援を行うフレームワークや制度を提案しました。2018年度は、具体的な「災害対応アセスメント」を構築し、自治体等さまざまなステークホルダーと実践的な連携を取り、仕組みの普及とさらなる改善に努めています。

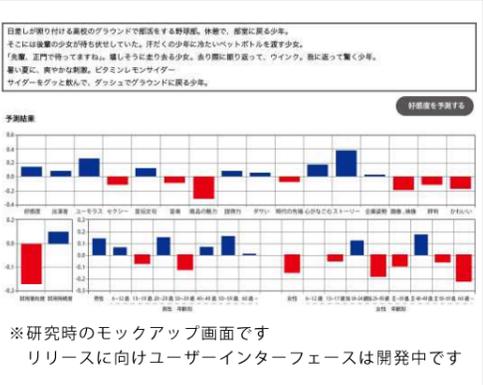


**Case3: 人工知能によるTVCM好感度予測および可視化システムの研究開発** R&D

TVCMの好感要因を字コンテ企画段階から、8割以上の精度で予測可能にする

GLOCOMは、データから特徴相関抽出及びモデリングを行う独自のデータマイニング技術の研究を行っています。この技術を応用した株式会社コラージュ・ゼロとの共同研究では、過去のCM好感度データから各CMが持つ特徴と好感要因の相関を抽出する基本機能の開発に成功し、CMの字コンテ企画の段階においてそのCMが獲得するであろう好感度を予測可能にできています。広告主とクリエイター双方にとって有益となるべく、コスト効率と宣伝効果の両面をふまえたTVCMの企画・制作におけるクオリティ向上につなげることを目指して、基本機能を活用したサービス・ソリューション開発にも携わっています。

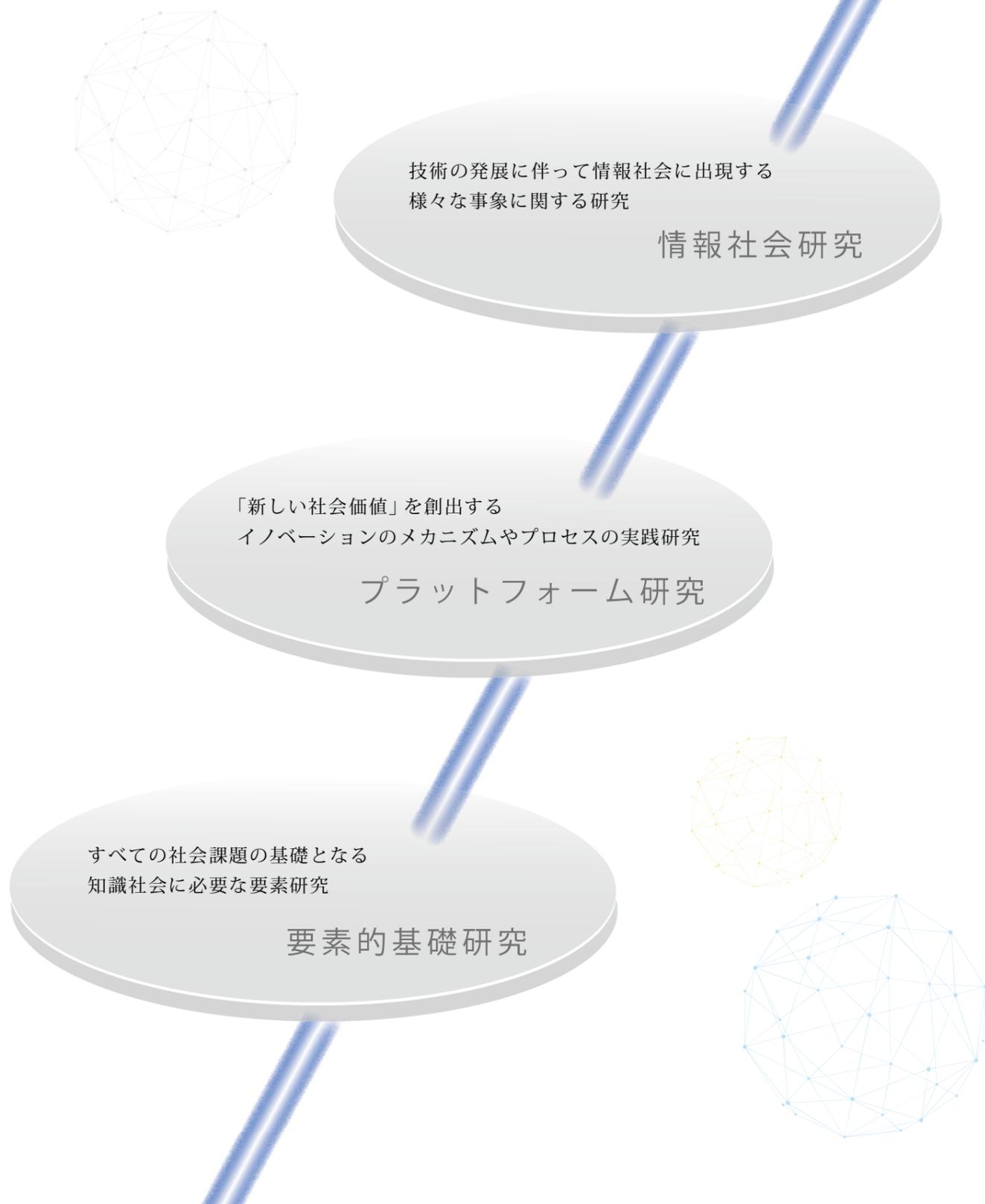
※「CM好感度」は株式会社東京企画(CM総合研究所)の登録商標です



※研究時のモックアップ画面です  
リリースに向けユーザーインターフェースは開発中です

# BREAK THROUGHS of GLOCOM'S RESEARCH

国際大学GLOCOMでの研究は、今後の知識社会を構成する重要要素を体系的にとらえて3つの突破口をもってアプローチしています。



研究部長 / 主幹研究員 / 教授

page2\_image\_01.jpg / CopyrightLaboratory / CC-BY 2.1

イノベーション、豊かさ、強靭さ。  
これらをもたらす  
多様な要素の適度な結合に  
注目しています。

私はこれまでに、多様な人々が活躍できる場としてのオンラインプラットフォームや、多様なイノベーションを可能にするブロードバンド・ネットワーク、オープンデータ、教育オープン化などについて、その運営方法、ガバナンスや評価、政策、オープンなイノベーションに貢献する人々の特徴などを研究し、コンサルティングや政策提言を行ってきました。GLOCOMでは、国内外の専門家とのネットワークを活用して、ICT関

連の政策論議、政策動向をサーベイし、問題提起や評価、提言につなげるような調査も、多くの分野に渡って手がけてきました。

また近年は、3Dプリンターなどのデジタル製造技術を広い範囲の人が利用することが、課題解決やイノベーション創出につながる可能性に興味を持っています。ファブラボやメイカースペースなどのラボスペースの収益モデルやイノベーション創出ポテンシャル、関連する政策課題などを研究し、イノベーション拠点構築・経営強化、振興政策などにも関わっています。多様な人々が適度につながることで、これまでにはなかった新結合を通じたイノベーションが起きる可能性、あるいは新しい文化が生まれてエコシステムが強靭さを獲得する可能性が、様々な分野にあると私は考えています。

**Keywords: データ流通 / プラットフォーム / オープン化 / オープンデータ**

### 主な著作など

- 「クリエイティブ・コモンズ：オープンソース、パブリックドメインとの関係からの考察」(「パテント」v.72.n.9. pp.34-47.、2019年)
- 「デジタルファブリケーション：設計しきら(れ)ない設計」(「一橋ビジネスレビュー」v.64.n.2. pp.68-81.、2016年)
- "Open Data in Japan: cultural tensions behind policy formation" (Japan's Information Governance (Stanford Asia Pacific Research Center)、共著、2016年)

### 主な出演・講演情報

- 「ウィキペディアの集合知、データ駆動型の知、制度としての科学研究、ネットの言論」、シンポジウム「大学におけるウィキペディアの利活用と課題」、東京経済大学、2019年9月28日
- "Where local entrepreneurship faces the global trade: Innovation potential of FabLabs.", International Conference on Digital Fabrication, Hyderabad, India, Mar. 16-17, 2018.

### 略歴

Ph.D. (インディアナ大学テレコミュニケーションズ学部)。2008年よりGLOCOMで専任研究員となり、ICT政策、米国の政策論議、オープンデータなどの研究に従事。2015年より慶応義塾大学で特任准教授としてデジタルファブリケーションの産業・社会利用を推進する研究に従事。クリエイティブ・コモンズ・ジャパンに長く関与し、そのホスト機関であるNPO法人コモンズフィアの理事長を務める。オープンデータの日本における推進を行うオープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン共同創設者、副理事長。





主幹研究員/准教授

テクノロジーで加速する  
情報社会の学びを展望し  
現実の教育課題に  
解決を見いだします

現在世界中で検討されている2030年代の学びは、予測不可能な将来を前提とし、従来の固定的・直線的で標準化されたカリキュラムから、学習者の個性に合わせたダイナミックな形へと転換しようとしています。要求される知識量はますます増加し、学習活動もまた知的生産を志向する高度な形へと変化するでしょう。その中で、ICTは学習者の能力を拡張して学びを加速させる不可欠な基盤と認識され、学習者中心の1:1/

BYOD（1人1台学習者用情報端末配備と私有機材持ち込み）、個別最適化、創造的活動、通信制課程といったトレンドは、今後の教育分野における新たな可能性や市場を形成します。

私はGLOCOMで、主に教育学・心理学の視点から、テクノロジーと教育との高度な融合を目指した研究に長年取り組んでいます。その内容は多岐にわたり、たとえば、1人1台の学習者端末整備に関わるコンセプト・カリキュラム検討・検証分析、基礎的ICTスキル育成の枠組み構成、デジタルシティンシップ教育の普及、2030年代に向けた学校環境・学びの場の創造、学校利害関係者（保護者・地域）との信頼関係形成を目的とした学校サイト活動の支援、質の高い学校評価を展開するための枠組み開発などです。

Keywords: 教育情報化 / Education2030 / 学習者中心主義 / 社会的構成主義 / オープンデータ

主な著作など

- 『小学校の先生のためのWhy!?!プログラミング授業活用ガイド』（共著・日経BP、2018年）
- 『智場#120 子どもの未来と情報社会の教育』（国際大学GLOCOM、2016年）
- 『自ら語れば学校はもっと愛される：学校広報の視点から学校ホームページを考える』（PLANEXUS、2016年）

主な出演・講演情報

- 「次世代の学習者1人1台端末環境を問う～先進事例から1to1/BYODの導入・実践・支援のありかたを学ぶ」、ニューエデュケーションエキスポ大阪、2019年6月15日
- 「法律改正とデジタル教科書・デジタル教材の動向」、EDIX2018、2018年5月16日
- 「ディスカッション「これでよいのか、学校でのICT活用」～社会に出て必要な資質・能力とICT活用～」、JAPET&CEC教育ICT課題対策部会、2018年1月27日

略歴

1967年北海道生まれ。横浜国立大学大学院教育学研究科修了、東京工業大学大学院総理工学研究科博士課程中退。専門は学校教育心理学・教育工学・学校経営。長年にわたり教育と情報化のテーマに取り組む。主なプロジェクトとして、全日本小学校ホームページ大賞（J-KIDS大賞）企画運営（2003～2013）、文部科学省・学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究（2008）、文部科学省・緊急スクールカウンセラー等派遣事業・東日本大震災被災地の学校広報支援（2011～）など。



主幹研究員

データ活用の実践と  
政策研究を通じて  
都市や企業・組織の  
進化を促進します

私は、ICTやデータを活用した地域社会のガバナンスやマネジメントに関心を持ち、情報社会を学際的・総合的にとらえ中長期的な社会変化を考察する「情報社会学」の立場から調査研究を行っています。近年の主な研究テーマは、オープンデータ等の官民データ活用のあり方、情報銀行等によるパーソナルデータ活用の進め方、自治体情報システムの標準化・共同化などデジタルガバメントの推進、国内外のスマートシティ、

「地方豪族」企業の実態とデジタル地域経済の展望などです。

共通するのは、どのように技術を活用し組織を変革すればヒト・モノ・カネ・データといった地域の資源の可能性を十分に引き出し、社会的な知識循環を持続的なものにしていくことができるのかという視点です。こうしたことを歴史的な地域社会の知恵や、国内外の様々な事例などに学び、分析しています。また、内閣官房・総務省などの政府機関や東京都をはじめとする地方自治体の研究会メンバーを務め、また複数の社会組織の理事として利用者の観点に立脚した政策提言などを行いながら、研究と実践の現場を往復しています。

Keywords: オープンデータ / パーソナルデータ / デジタルガバメント / 情報通信政策 / 情報社会学

主な著作など

- 連載「行政情報化新時代」（『行政・情報システム』、2011年～現在）
- 『智場#119 オープンデータ特集号』（国際大学GLOCOM、2014年）

主な出演・講演情報

- 「キャッチ！世界のトップニュース シェアリングエコノミーの未来は」、NHK-BS1、2018年6月15日
- 「SDGsとオープンデータ」（モデレーターとして登壇）、2019 International Open Data Summit（内閣官房IT総合戦略室ほか主催）、2019年10月8日

略歴

1976年生まれ。中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了、修士（総合政策）。武蔵大学社会学部メディア社会学教授（グローバル・データサイエンス・コース）、内閣官房オープンデータ伝道師、内閣府SIP（スマートバイオ産業・農業基盤技術）戦略コーディネーター、総務省地域情報化アドバイザー、一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事、一般社団法人インターネットユーザー協会理事、公益財団法人情報通信学会理事、仙台市情報アドバイザーなども務めている。





主幹研究員

誰もやったことがない  
ICTへの対応や戦略立案など  
新たな道を切り開くことを  
得意としています。

私は1991年にGLOCOMに参加して以来、新たなICTがもたらす社会やビジネスの変化に関心を持ち、それを中心テーマに据えた調査研究・実践活動に取り組んでいます。90年代には、社会科学系の研究所としていち早く開設したGLOCOM Web (glocom.ac.jp) を使い、日本から世界への情報発信を推進するプロジェクトに係りました。また、オープンデータやビッグデータ解析のさきがけとなるプロジェクトや、

情報セキュリティに関する先進実証実験、サーバーアウトソーシングの動向に関する実証研究、子どもたちによるインターネットを使った先進実験である「めでいあきっずプロジェクト」など、インターネットの先駆的なプロジェクトに参画することができました。

2008年からは、産学協働型のクラウドビジネス研究会（旧称ホスティングビジネス研究会）を主査し、多くのICT企業に参加いただきながら調査研究を続けています。また最近では、デジタルマーケティング分析による沖縄県のIT振興に関する調査とコンサルに意欲的に取り組んでいます。絶え間ない技術革新が進むICTがもたらす新たな展開への対応など、誰もやったことがないことを切り開くことを得意としています。

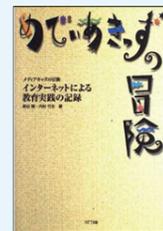
Keywords: 情報社会論 / デジタルマーケティング / ビッグデータ解析 / 沖縄地域研究

#### 主な著作など

- 『めでいあきっずの冒険—インターネットによる教育実践の記録』（NTT出版、1996年）

#### 略歴

1991年より学校法人国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員、ネットワーク部長を兼任。主任研究員、客員研究員を経て、主幹研究員（併任）。沖縄地域統括長。2018年4月より株式会社アイボリー（本社：沖縄県那覇市）代表取締役。東京大学教育学部講師（非常勤）、慶応義塾大学環境情報学部講師（非常勤）を兼務。



主幹研究員

技術と社会の  
歴史的進化と  
「人間中心の情報システム」  
を研究しています

デジタル化とグローバル化の進展によって、産業構造や社会秩序の変容が進んでいます。金融業や自動車産業はまさに大変革期にあります。いずれもIoTやAIをはじめとする情報技術が既存秩序を崩壊させ、新たな価値創造を促す原動力になっていると言えるでしょう。情報技術は、長期にわたり経済・社会の構造を変えていく「GPT (General Purpose Technology)」です。私はその特性を分析し、社会と技術の進化に関

する歴史分析の視点から、情報技術がもたらすインパクトに関する研究を行っています。特にデジタル化の進行にともなう産業分野の境界の融解に注目しています。

また、情報技術が人間の仕事を代替し、社会を変えていくパワーをもつ時代においては、人々が新しい技術的環境の中で生きがいや安心感を持って働いたり暮らしたりできるようにすることが、とりわけ重要な課題となります。それを実現するために、北欧諸国をベンチマーク対象としつつ、「人間中心の情報システム」に関する研究を行っています。

Keywords: 情報革命 / 人間中心の情報システム / 北欧のイノベーションシステム / IT産業政策史

#### 主な著作など

- 「情報革命で融解する産業分野の境界」『Re』NO.24（一般財団法人建築保全センター、2019年）
- 「日本人は『マイナンバーの活用』で損している—北欧で起きているイノベーションに学ぼう」東洋経済オンライン（東洋経済新報社、2018年5月2日）

#### 主な出演・講演情報

- 基調講演「超スマート社会へ向かう産業メガトレンド」、株式会社BCN主催セミナー、2019年3月1日
- 発表「技術進化から見たデジタル変革」情報システム学会第14回全国大会・研究発表大会、2018年12月1日
- 講演「先進デジタル社会—北欧の福祉と行政改革」、三鷹市市民大学講座、2018年10月13日

#### 略歴

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程満期退学。ビジネス系IT雑誌の記者・編集長を経て、2003年に国際大学GLOCOMに入所し研究職に転じる。総務省情報通信審議会専門委員、経済産業省産業省産業構造審議会臨時委員等を歴任。一般社団法人情報システム学会代表理事副会長。科学技術振興機構社会技術研究開発センター「人と情報のエコシステム」領域アドバイザー。一般社団法人情報社会デザイン協会監事。公益財団法人自動車情報利活用促進協会評議員。中央大学理工学部兼任講師。





主幹研究員

技術革新が経済に  
もたらす変化を分析し  
戦略や政策への  
洞察を生み出します

私は、情報技術（IT）が経済や社会の仕組みにどのような影響を与えるかを分析することで、企業の経営戦略や政策の方向性を明らかにすることに取り組んでいます。絶え間ない進化を続ける情報技術は、クラウドソーシングから、シェアリング・エコノミー、ブロックチェーン・仮想通貨まで様々なサービスや事業形態を生み出しています。

近著『デフレーミング戦略』では、伝統的な製品、サービス、組織などの内部要素を「枠」を越えてデジタル技術で組み直して、ユーザーに最適化されたサービスを提供するデフレーミング戦略の様々な現象や事例を通じて、今後のビジネスやサービスの変化を考察し、同時に、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が社会に与える影響の解明も行いました。

私はこうした新しいサービスの背後にある技術と経済の力学を見極めることで、企業がどのように技術革新と向き合うべきか、また政府はどのように対応すればよいかを中長期的な視点で明らかにし、解決策を提示していきたいと考えています。

Keywords: 情報経済学 / 技術経済学 / 情報社会論 / 経営戦略 / ビジネスモデル

主な著作など

- 『デフレーミング戦略:アフター・プラットフォーム時代のデジタル経済の原則』(翔泳社、2019年)
- 『智場#121 ブロックチェーンのフロンティア』(国際大学GLOCOM、2017年)
- 『ブロックチェーン・エコノミクス:分散と自動化による新しい経済のかたち』(翔泳社、2017年)
- "Reweaving the Economy: How IT Affects the Borders of Country and Organization", University of Tokyo Press (2017)
- 『学び直しの方法論: 社会人から大学院へ進学するには』(インプレス R&D、2016年)

略歴

慶應義塾大学法学部政治学科卒、東京大学大学院学際情報学府博士課程修了。博士(学際情報学)。専門分野は情報経済学、技術経済学。国際大学GLOCOMブロックチェーン経済研究ラボ代表、東京大学大学院情報学環客員准教授。これまでにハーバード大学ケネディスクール行政大学院アジア・プログラム・フェローなどを歴任。IT産業のビジネスモデルや、ITの普及・発展に伴う社会への影響を、主に経済学の観点から分析している。



主幹研究員

データは語らない、  
人が語る。  
良き語り部たれ。

専門の計量経済学的手法を用いて、インターネット周辺で実証分析を行っています。ネットの世界ではアメリカと中国が先頭を走り、日本は遅れ気味ですが、それでも歩く道はあるはずだとあきらめずに取り組んでいます。具体的テーマとしては著作権、競争政策、コンテンツ産業のネット時代でのありべき姿について研究してきました。ネット時代にあっては、著作権はより柔軟にして作品を使いやすくし、競争政策はプラット

フォームとイノベーションの関係を中心に据え、コンテンツ産業は世界に出るべきという立場です。さらに最近ではこれらに加えて、プライバシーとネット上の民主主義に関心を持っています。こういった法的・政治的課題でも、実証分析でできることがあると考えています。その成果として、炎上をテーマにした本『ネット炎上の研究』を山口真一研究員とともに書き、その流れで『ネットは社会を分断しない』を出版しました。炎上や分断、プライバシー侵害とフェイクニュースなど問題ばかりのネットですが、私自身はそれら問題群は対処可能であり、ネットは社会を良い方向に導くだろうという希望を持って研究に取り組んでいます。

Keywords: 著作権 / コンテンツ産業 / 炎上 / プライバシー / 分断

主な著作など

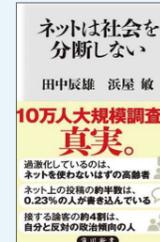
- 『ネットは社会を分断しない』(角川新書、2019年)
- 『ネット炎上の研究』(草堂書房、2016年)

主な出演・講演情報

- 「ネット世論」は現実の世論を動かすか、『津田大介 日本にプラス』、2019年9月1日、テレ朝チャンネル2

略歴

慶應義塾大学経済学部教授。1988年東京大学大学院経済学研究科単位取得退学後、1991年よりGLOCOM研究員としてインターネット草創期の情報化分析を行う。1995年よりコロンビア大学客員研究員となり、情報通信産業の実証分析に着手。1998年より慶應義塾大学経済学部で教鞭をとり、著作権・コンテンツ産業の分析などを開始。創設された公正取引委員会の競争政策研究センターの研究員として競争政策の研究を行う。2010年以降は、ネット炎上や分断など経済学以外の領域にも研究範囲を広げている。





主幹研究員

第4次産業革命が  
社会経済等にもたらす  
変化の本質をとらえ  
解決策を提案します

我々は今、AI、ロボット、IoTによる第4次産業革命の真っ只中にいます。日本政府は、この第4次産業革命によって狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くSociety 5.0が実現すると喧伝していますが、第1次、第2次の産業革命によって工業社会が生まれ、第3次、第4次の産業革命によって工業社会が情報社会に移行していくと解釈した方が自然ではないでしょうか。

私の現在の関心事は、この第3次、第4次の産業革命による社会、経済、ビジネスの変化の本質にあります。第3次産業革命によって生まれたコンピュータの情報処理能力は人間をはるかに超えています。また第4次産業革命によってもたらされたディープ・ラーニングによって画像、音声などの認識能力は格段に向上しつつあり、AIとロボットによって様々な職がなくなるという可能性が指摘されています。労働省出身の未来学者である増田米二が、その著書『原典 情報社会』（TBSブリタニカ、1985年）で予言した「知的労働の代替と増幅」がどこまで実現されるのか、それによって社会や経済、ビジネス、我々の生活がどう変化していくのか、情報化の本質が何にあるのかを見極めたいと思っています。

Keywords: 情報社会論 / 情報産業論 / 情報経済論 / 経営戦略 / DX戦略

主な著作など

- 『実践社会学を創る』（日本教育財団出版局、2016年、pp.54-59）
- 『ビッグトレンドITはどこに向かうのか』（アスペクト、2009年）
- 『国民ID導入に向けた取り組み』（NTT出版、2009年）

主な出演・講演情報

- 「DXがもたらすもの」Hitachi DX（デジタルトランスフォーメーション）セミナー、2019年7月23日（北九州）、24日（大分）、25日（熊本）、8月1日（鹿児島）、2日（那覇）

略歴

国際大学GLOCOM 主幹研究員。東京通信大学情報マネジメント学部学部長・教授、1978年名古屋工業大学卒業後に通商産業省入省。機械情報産業局電子政策課情報政策企画室長、情報処理振興事業協会セキュリティセンター所長、早稲田大学大学院国際情報通信研究センター客員教授、富士通総研経済研究所主任研究員、サイバー大学IT総合学部教授、社団法人コンピュータソフトウェア協会専務理事などを経て現職。国際大学GLOCOMでは1997年よりフェロー、主幹研究員を経て2016年から2019年まで同所長。



主任研究員/准教授

人や組織を主語とした  
情報技術の利活用分析から  
多様な社会問題へ  
アプローチします

私は、「レジリエンス」をキーワードとして、社会における情報システムの利活用について研究をしています。技術を主語とするのではなく、人や組織の観点からの情報技術の利活用に焦点をあてています。たとえば、東日本大震災を契機とした、災害現場における自治体の情報システム利活用分析、レジリエンスをキーワードとした社会・情報システムの設計思想の提案を行っています。さらには、持続可能な社会における情報システムの役割に着目し、国内外のスマートシティの研究を進めています。

2019年度に、「災害時コミュニケーションを促進するICT利活用に関する首長研究会」を立ち上げ、これまで15の自治体の危機管理担当職員の方々と、災害時の情報収集や発信の課題について議論を重ねてきました。災害対応については色々な切り口で語られますが、この研究会では基礎自治体の視点から課題の整理と、共通して解決が可能な分野を明らかにすることを目指しています。研究会の集大成として、2020年1月に開催の自治体ICTサミットでは、自治体共通の課題をポリシーステイトメントとしてまとめて発表します。

Keywords: 情報システム / レジリエンス / サステナビリティ / 災害対応 / スマートシティ

主な著作など

- “Towards a resilience management guideline — Cities as a starting point for societal resilience,” Sustainable Cities and Society, vol.48, 101531 (共著、2019年)
- “Information technologies and disaster management – benefits and issues –,” Progress in Disaster Science, vol.2 100012 (共著、2019年)
- 『自治体ICTネットワーク』慶應義塾大学出版会（共著、2012年）

主な出演・講演情報

- 一般社団法人スマートシティインスティテュート第1回設立記念総会パネル登壇「ヒューマンファクターとデジタルテクノロジーの融合で創造するスマートシティの姿とは」、2019年10月15日
- 香港理工大学（Hong Kong Polytechnic University）リサーチセミナーでの講演「Panasonic's smart city initiative」、2019年4月11日

略歴

慶應義塾大学特任助教、アグデル大学（ノルウェー）准教授を経て2018年より現職。ノルウェーにてヨーロッパ7か国が参加するEU Horizon2020「Smart Mature Resilience」に参画。専門分野は経営情報システム学。特に基礎自治体および地域コミュニティにおけるICT利活用について、レジリエンスをキーワードとして、情報システム学の観点から研究を行っている。Hawaii International Conference on System Sciences (2016) および ITU Kaleidoscope academic conference (2013) にて最優秀論文賞受賞。





主任研究員／講師

データ分析によって  
複雑化する社会の実態を明らかにし  
適切な戦略を導くことに  
主眼を置いています

私の研究は、計量経済学というデータ分析手法によって「影響要因の抽出」「効果の計測」「将来予測と最適戦略の提案」をすることに主眼を置いています。

近年における高度情報化社会の進展に伴い、人々の価値観やビジネスの核の部分が、大きく変化してきています。価値観は所有・消費重視から体験・つながり重視に、ビジネスではプラットフォーム、データ活用、サブスクリプションなどの新しいビジネスモデルの躍

進が起り、ベースとなる技術もIoTや人工知能といった革新的技術となってきています。このように「新時代」が到来して社会の複雑化が進むと、これまでの経験則や既存の手法だけでは、適切なビジネス戦略や政策を策定することが出来ません。

そこで私は、経営学、経済学、社会学などを複合的に活用したうえで、実証分析をベースに、情報経済・ビジネスの諸課題について研究を実施しています。私の研究の特徴としては、IT企業、メーカー企業、議員連盟、官公庁、自治体など多様なステークホルダーと、産官学連携で実践的な研究に取り組んできた点が挙げられます。

Keywords: 統計学 / データ分析 / SNS活用とリスク / ネット炎上 / プラットフォームビジネス

主な著作など

- 『炎上とクチコミの経済学』（朝日新聞出版、2018年）
- 『ネット炎上の研究』（勤草書房、2016年）
- 『ソーシャルゲームのビジネスモデル』（勤草書房、2015年）

主な出演・講演情報

- 「ライバルのアカウントは削除 ネット広告巡りトラブル」、日本経済新聞、2019年10月21日
- 「NHKニュース7 通販「レビュー」不正操作 広がるやらせレビュー」、NHK、2019年10月2日
- 「ニュースウォッチ9 データは誰のものか 規制？利用？現場は」、NHK、2019年5月15日

略歴

2015年慶應義塾大学経済学研究科で博士号（経済学）を取得し、国際大学GLOCOM助教などを経て、2018年より現職。専門は計量経済学。研究分野は、ネットメディア論、フリー・ビジネス、プラットフォーム戦略等。「NHK」「日本経済新聞」をはじめとして、メディアにも多数出演・掲載。組織学会高宮賞受賞（2017年）など4つの賞を受賞。主な著作に『炎上とクチコミの経済学』（朝日新聞出版）、『ネット炎上の研究』（勤草書房）などがある。ほかに、東洋英和女学院大学非常勤講師、グリー株式会社アドバイザーを務める。



主任研究員

100年タームで考える  
普遍的かつ新しい  
「ものの見方」を  
追求します

人類は技術とエネルギーを手に入れ、高みを目指して課題を乗り越え、常に新たな世界を開いてきました。そして、環境問題・高齢化問題といった様々な問題に對峙しながらも、情報化によってさらに多様性と複雑性を増す社会へと変容させました。人の数だけ課題も問題もある、それは今まさに人類が成熟社会を迎えている証ともいえるでしょう。

しかしいつの間にか我々は、問題や課題を「作る」罫にはまっていると、私は考えています。果たして、我々はどこに向かうのか？何が幸せなのか？その答えを探すために、時間軸や次元を限りなく広げ分析すること（論理／集団）と、「私（あなた）はどう感じているのか」（感性／個人）を拾い上げることをポリシーとしています。前者においては、工学的な知見を活かして情報を整理し、メタ認知することを得意としています。後者においては、多数のセッションと対話に基づく経験知をベースに実施しています。「私たちは何を見るのか」、「課題や問題としてではなく自らはどうしたいのか」を楽しみながら、味わい、考え、選択し、自分なりの「ものの見方」を発見する。これが、これからの社会の幸せにつながると信じています。

Keywords: 多元化社会 / 盲点と新たな哲学 / 社会的課題 / ステークホルダー / ダイアログ

主な著作など

- 「価値観で結びつくこれからの家族の形～家族と財の関係性への考察～」(GLOCOM OPINIONPAPER、2018年)

主な出演・講演情報

- 「災害対応標準化に向けた災害ソーシャル・プラットフォーム」、ぼうさいこくたい2019、内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議主催、2019年10月20日
- 「対話と社会的翻訳」、STIHorizon誌スキルアップセミナー、文部科学省科学技術・学術政策研究所、2019年7月18日
- 「地域で成功する再エネビジネスモデルの作り方」、バイオマスエキスポフォーラム2018、2018年5月30日

略歴

横浜国立大学地球環境過程（理学学士）、東京大学新領域創成科学研究科環境システム学修士課程（工学修士）終了。「thinkgloballyactlocally」を理念に地方自治体職員、NGO職員、NPO職員を経て、2015年より研究分野へ。環境、エネルギー、災害、などの社会的課題に対して、多様なセクターを巻き込むプロジェクトを複数実施。様々な経験から、「課題さえ存在しない」という哲学を持つ。2018年9月より理化学研究所未来戦略室客員研究員を併任。



※noteにて情報を発信中  
https://note.mu/shihoko\_aoki



主任研究員

文化人類学的知見に基づいた  
フィールドワークで  
消費行動やUXに関する  
深いインサイトを導き出します

私の研究では、文化人類学の調査手法であるフィールドワークを応用して、消費行動やラボラトリーにおける知的生産の様相を明らかにすることを目指しています。産学を通じて多様な調査プロジェクトに関わってきた経験を生かし、企業の導出に着目して調査・研究を進めています。

**産学技術移転に関する研究** ラボラトリーで日々行われる実験から科学的な知識や発見が生まれる中で、

アカデミックな知識がどういった契機で商業的価値を見出され、いかなるプロセスを経て商品化に至るのかを、東京大学の技術移転機関である東京大学TLOや東大発ベンチャーであるペプチドリーム株式会社の協力を得て調査しました。

**消費行動とユーザーエクスペリエンス** 文化人類学の調査では、研究者が研究対象者を長時間観察することを通じ、研究対象者自身も自覚していない行動様式や深層心理に迫ることで、深く総合的な知見が得られるとされています。消費者のセグメントが細分化され、よりきめ細やかな理解がR&Dやマーケティングに求められる今日、消費行動とユーザーエクスペリエンスの理解に文化人類学的なフィールドワークの手法が大変有効であると考えます。

Keywords: 文化人類学 / 科学技術社会論 / UX / フィールドワーク / 産学技術移転

#### 略歴

1989年佐賀県生まれ。2012年東京大学卒、2015年同大学総合文化研究科で修士号（学術）を取得。専門は文化人類学。日本学術振興会特別研究員（DC1）内定辞退後、金融機関で投資銀行業務に従事。2018年に株式会社アイデアファンドを設立し代表取締役社長に就任。文化人類学の知見を生かし、消費行動やユーザーエクスペリエンスに関する調査・分析・コンサルティングを手がける。2019年4月より国際大学GLOCOMの主任研究員としても活動。



主任研究員 / 研究プロデューサー

共同研究プロジェクトを通じて  
イノベティブで幸せな  
社会をデザインすることに  
チャレンジしています

専門家や実務者、経営者、政策立案者など多様な人々が集い、互いに学び、共創・協働する場としての研究プラットフォームの設計・運営支援を通じて、新しい社会的価値の創出を目指しています。また、デジタルマーケティングやコミュニケーションデザイン領域での経験を活かし、データを活用した研究企画設計や、調査業務、研究成果を広く社会にアウトリーチする各種施策のプロデュースも担当しています。

現在の関心領域は、「デジタル社会において個人・組織・社会がいかにして創造性を発揮し、持続可能な進化を遂げることができるか」です。その方策の一つとして、多様な人々が共に暮らし、学び、働く過程で発生するインタラクションのあり方に注目しています。人口減少社会において求められる教育の変革や、増え続ける外国人居住者・労働者との主体的な関わり方などをデザインするプロジェクトを通じて、ポジティブな日本の未来への原動力を生み出すことを狙いとしています。GLOCOMの研究プラットフォームを通じて、多くの皆様とともに、イノベティブかつ、ひとりひとりにとって幸せな社会をデザインしていくことができるよう願っています。

Keywords: デジタル社会 / 創造性 / ダイバーシティ / 多文化共生・協働 / ウェルビーイング

#### 主な著作など

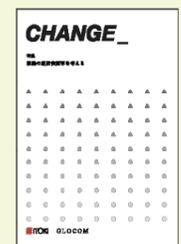
- 『智場#122特集号 創造性～デジタル社会を生き抜くための個人と組織のクリエイティビティ』（国際大学GLOCOM、2019年）
- 『CHANGE\_CREATIVITY 組織の創造性変革を考える』（国際大学GLOCOM & 株式会社イトーキ、2019年）

#### 主な出演・講演情報

- GLOCOM研究ワークショップ 企画・ファシリテーター（2016年10月～現在）

#### 略歴

2000年より、デジタル&リアルを横断したブランディング、コミュニケーション、クリエイティブ戦略企画・開発に携わる。ウェブサイトのUXデザインから店舗開発、広告・販促に至る顧客体験デザイン全般に従事。特にデータサイエンティストと連携した企画・実装・改善プロセスの実行を強みとし、現在はその対象領域を社会デザインに広げることにチャレンジしている。ネットイヤーグループ株式会社、株式会社デジタルパレット（現：電通アイソバー株式会社）、富士ゼロックス株式会社等を経て、2015年4月より現職。





主任研究員

データサイエンスを通じて  
人工知能と人間の感性で  
より豊かな創造性の  
実現を目指します

人間の感性とデータサイエンスをつなぎ、新たな創造性を発揮するためのシステムの研究を行っています。人間の感性は、我々が生物として生きていく上で重要な要素です。データサイエンスにより、現実世界から抽出されたデータをAI・機械学習を用いて、共有、分析、統合することで、潜在的な現実世界の実態や本質を新たな知見として発見すると同時に、それらを人間の感性やクリエイティビティを生かす活動につなげ、人間

とAIの新たな協業の可能性を追求しています。さらに、人間の創造性を拡張する新たなAI・機械学習を用いたソリューション開発とそのビジネスへの応用を進めていきます。

近著『稼ぐAI』では、AIを洗練させる技術面に強いデータサイエンティストと、仕事上の課題からAIの使用目的を考えるビジネスパーソンの両方の視点をつなぎ、ビジネスでAIを具体的に活用する「イシュー指向型」でのアプローチを解説し、AIを適用することで競争力を強化する方法を明らかにしました。このようなビジネスへのAI導入をサポートする研究開発にも取り組んでいます。

Keywords: データマイニング / 感性情報処理 / ビッグデータ分析 / 意味・文脈処理 / データサイエンス / 人工知能



研究員 / 講師

情報社会における  
文化の変容を捉え  
社会の制度や認識を  
アップデートします

情報化の進展は、私たちの身の回りを取り巻く文化のあり方を大きく変化させました。しかしながら、私たちの社会は、認識や制度の面でその変化に追いついてはいません。私は文化社会学や情報社会論の研究分野で用いられている方法論を活用し、情報社会における文化の変容の実態解明に取り組んでいます。

ネット上や都市で行われるコミュニケーションの中でサブカルチャーがどのように成長・変化していくのか、

ソーシャルメディア上に投稿されたコンテンツが現実世界の観光や消費のあり方をどのように変化させるのか、インターネットに代替されない場所の作り方はどのようなものかなど、都市とインターネットという2つの空間を横断しながら、多岐にわたる研究テーマに、文化の変容という切り口からアプローチを試みています。この他にも、コミュニティや組織に新しい文化を生み出すためのワークショップ開催、様々なサブカルチャーに対するフィールドワーク調査なども行っています。これらテーマの研究を通じ、今日の文化のあり方を明らかにすることで、社会的認識や制度等のアップデートを目指しています。

Keywords: 文化社会学 / 情報社会論 / コンテンツツーリズム / サブカルチャー / 文化を生かした街づくり

主な著作など

- 『稼ぐAI: 小さな会社でも今すぐ始められる「人工知能」導入の実践ステップ』(朝日新聞出版、2019年)
- 『スマートデータ・イノベーション』(翔泳社、2018年)
- 『シンギュラリティは怖くない: ちょっと落ちついて人工知能について考えよう』(草思社、2017年)

主な出演・講演情報

- 「日本ぐるりナビゲーション AIが中小企業を救う〜データの力を経営に生かせ〜」、NHK、2019年11月28日

略歴

武蔵野大学データサイエンス学部データサイエンス学科准教授、デジタルハリウッド大学大学院客員教授、データサイエンティスト。三重県伊勢市生まれ。筑波大学大学院システム情報工学研究科にて博士(工学)学位取得後、2006年より情報通信研究機構にてナレッジクラスタシステムの研究開発、2014年4月よりGLOCOMにて、テキストマイニング、データマイニング手法の研究開発に従事。2018年より武蔵野大学工学部数理工学科准教授、2019年より現職。



主な著作など

- 「コスプレツーリズム——景観の持つ普遍性への注目」『コンテンツツーリズム研究(増補改訂版)——アニメ・マンガ・ゲームと観光・文化・社会』、186-187。(岡本健編著、福村出版、2019年)
- 「オタク化するお台場——文化装置の集積に注目して」『現代風俗学研究』(16):96-107。(2015年)

主な出演・講演情報

- 「被災地観光をコンテンツツーリズムから説明する——東日本大震災後の石巻市を事例に」、コンテンツツーリズム学会2019年度第1回研究会、2019年7月27日
- 「ライブエンターテインメントの街としての秋葉原」、東京文化資源会議第7回公開シンポジウム「グレーターアキバ: 情報・知識の交差点」、2018年9月6日
- 「情報社会における文化振興のあり方——カテゴリーを越えて」、国際公共経済学会 次世代研究部会 第5回サマースクール、2017年9月10日

略歴

1987年、北海道生まれ。博士(政策・メディア)。2017年、慶應義塾大学大学院後期博士課程単位取得退学。東京工業大学リベラルアーツ研究教育院研究員などを経て、2019年より現職。専門は文化社会学、情報社会学。株式会社Lab.808代表取締役、コンテンツツーリズム学会理事、東京文化資源会議広域秋葉原作戦会議PMなども務める。現在は、情報社会における文化事象の変容について都市とネットを横断する形で研究を行っている。



# Associate Researchers/Visiting Professors/ Visiting Research Fellows

併任研究員	
東 富彦	公益財団法人九州先端科学技術研究所 イノベーション・アーキテクト ● 情報学、図書館情報学、人文社会情報学、公共政策
加藤 創太	東京財団政策研究所 常務理事 兼 研究主幹 ● 比較政治経済、数理政治学、世論・投票行動、アメリカ政治
小林 寛三	ICT経営パートナーズ協会 理事
野村 恭彦	Slow Innovation (株) 代表取締役 ● 情報処理分野 (CSCW、グループウェア、ソーシャルネットワーク)、経営学分野
村上 康二郎	東京工科大学 教養学環 准教授
Adam Peake	ICANN, Civil Society Engagement Sr. Manager ● Telecommunications & Internet policy; information & communications policy and development; Internet governance.
Tuukka Toivonen	UCL STEaPP 名誉准教授 ● 組織学、起業学、クリエイティビティー、社会的イノベーション、仕事の未来、コワーキング、ビジネスモデル

名誉フェロー			
奥野 正寛	武蔵野大学 客員教授 / 東京大学 名誉教授	高橋 徹	(株) インターネット戦略研究所 代表取締役会長
久保 勲	(独) 国立病院機構 CIO 補佐官	村井 純	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
公文 俊平	多摩大学情報社会学研究所 所長	渡邊 昭夫	(一財) 平和・安全保障研究所 副会長 / 東京大学 名誉教授

フェロー			
浅羽 登志也	(株) IJイノベーションインスティテュート 取締役	和田 成史	(株) オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長
石井 裕	Professor, MIT Media Laboratory	Dominick Chen	早稲田大学文学学術院 准教授
江口 清貴	LINE (株) 執行役員 / (一財) 情報法制研究所 専務理事	Robert Atkinson	Information Technology & Innovation Foundation
大越 いづみ	(株) 電通 データ・テクノロジーセンター エグゼクティブ・ビジネスクリエーション・ディレクター	Ian Brown	Oxford Internet Institute, University of Oxford
尾野 徹	(株) コアラ 会長	Kenneth R. Carter	Counsel, CloudFlare, Inc.
加藤 幹之	Xinova Japan (同) 上級副社長・日本総代表	Anders Comstedt	CEO, Turnover AB
河東 哲夫	Japan and World Trends 代表 / 早稲田大学 商学科 客員教授	David R. Conrad	President, Virtualized LLC.
川邊 健太郎	ヤフー (株) 代表取締役社長	Kenneth Neil Cukier	Data Editor, The Economist
佐々木 孝明	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部	David J. Farber	Carnegie Mellon University
島田 範正	(株) KDDI 総合研究所 シニアリサーチフェロー	Charles Firestone	Communications & Society Program, The Aspen Institute
田中 邦裕	さくらインターネット (株) 代表取締役社長 / 最高経営責任者	Martin Fransman	The University of Edinburgh
谷口 智彦	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授	GO Seon-Gyu	Professor, National Election Commission of Republic of Korea
津田 大介	(有) ネオロージュ 代表取締役	David S. Isenberg	Principal Consultant, isen.com, inc.
中村 伊知哉	慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授	David Kahaner	Asian Technology Information Program
浜村 寿紀	(一社) 共同通信社 釧路支局長	J. Scott Marcus	Brussels European & Global Economic Laboratory
藤谷 護人	(弁) エルティ総合法律事務所 所長弁護士	Christopher Marsden	Law at the University of Sussex
藤原 洋	(株) インターネット総合研究所 代表取締役 所長	Elliot Maxwell	Chairman, eMaxwell + Associates
古瀬 幸広	インフォリーフ (株) 代表取締役	Michael R. Nelson	Internet Studies Communications, Georgetown University
程 近智	アクセントチュア (株) 取締役 相談役	Andrew M. Odlyzko	School of Mathematics, University of Minnesota
村田 真		Howard Rheingold	Independent Scholar
山崎 富美	NIANTIC, Community Manager	Kevin Werbach	University of Pennsylvania
湧口 清隆	相模女子大学 人間社会学部 社会マネジメント学科 教授	Ernest J. Wilson III	USC Annenberg School for Communication & Journalism
吉村 伸	多摩大学情報社会学研究所 教授	Christopher S. Yoo	University of Pennsylvania Law School

客員教授			
宇治 則孝	(公社) 企業情報化協会 名誉会長	中島 洋	(一財) 沖繩ITイノベーション戦略センター 理事
城所 岩生	牧野総合法律事務所 (弁) 顧問	福富 忠和	専修大学 文学部 ジャーナリズム学科 教授
関口 和一	(株) MM総研 代表取締役 所長	村上 憲郎	(株) 村上憲郎事務所 代表取締役

上席客員研究員			
稲葉 秀司	NTTコミュニケーションズ(株) 経営企画部 取締役 経営企画部長	田中 芳夫	東京理科大学 大学院 経営学研究科 教授
鬼木 甫	(株) 情報経済研究所 代表取締役・所長	谷脇 康彦	総務省 総合通信基盤局長
上村 圭介	大東文化大学 外国語学部 日本語学科 教授	土屋 大洋	慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 教授
木村 忠正	立教大学 社会学部メディア社会学科 教授	永島 晃	慶應義塾大学 ハプティクス研究センター 副センター長
小池 良次	Aerial Innovation	南雲 岳彦	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株) 常務執行役員 企画管理部門副部門長 兼 調査本部 本部長
國領 二郎	慶應義塾大学 総合政策学部 教授 / 慶應義塾 常任理事	前田 充浩	産業技術大学院大学 創造技術専攻 教授
実積 寿也	中央大学 総合政策学部 教授	安延 申	全国ソフトウェア協同組合連合会 会長
篠崎 彰彦	九州大学 大学院 経済学研究院 教授	山口 浩	駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授
杉原 佳堯	Netflix (株) ディレクター・公共策担当		

客員研究員			
秋山 進	プリンシプル・コンサルティング(株) 代表	高原 基彰	関西学院大学 社会学部 准教授
阿久津 博康	防衛省 防衛研究所 政策シミュレーション室 主任研究官	田中 恵子	京都情報大学院大学 東京サテライト 助教
猪狩 典子	東日本電信電話(株) ビジネス開発本部 第二部門ダイレクトチャネル担当部長	津脇 慈子	経済産業省 商務サービスグループ 政策企画委員
池田 純一	(株) FERMAT 代表 / Design Thinker	徳田 雄人	(株) スマートエイジング 代表取締役
井出 明	金沢大学 国際基幹教育院 准教授	西田 亮介	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授
井上 明人	立命館大学 映像学部 専任講師	八田 真行	駿河台大学 経済経営学部 准教授
伊原木 正裕	横河電機 (株) マーケティング本部 エクスペリエンス・デザイン統括部 シニアエキスパート	服部 篤子	(一社) DSIA 代表理事 / 同志社大学 政策学部 教授
上松 恵理子	武蔵野学院大学 国際コミュニケーション学部 准教授	林 雅之	NTTコミュニケーションズ(株) クラウドサービス部 クラウド・イベントエキスパート
梅村 香織	(一社) JPCERT コーディネーションセンター エンタープライズサポートグループ マネージャー	原田 泉	(株) 国際社会経済研究所 情報社会研究部長 兼 主幹研究員
及川 卓也	エンジニアリングアドバイザー	比嘉 智明	アーティサン(株) 取締役 兼 沖縄支店長 兼 ビジネス開発部 部長
大橋 一広	(株) イトキ 先端研究統括部 兼 ソリューション開発統括部長	日向 和泉	東日本電信電話 (株) ビジネス開発本部 第三部門 サポートサービス担当 担当部長
岡田 誠	富士通 (株)	福島 直央	LINE (株) 公共政策室長
折田 明子	関東学院大学 人間共生学部 コミュニケーション学科 准教授	藤本 正代	情報セキュリティ大学院大学 教授
加茂 具樹	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	前村 昌紀	(一社) 日本ネットワークインフォメーションセンター インターネット推進部 部長
河野 禎之	筑波大学 人間系 助教	牧山 文彦	南星学園サイ・テク・カレッジ 情報システム科 専任講師・保健学博士
楠 正憲	Japan Digital Design (株) CTO	松宮 広和	群馬大学 社会情報学部 社会情報学科 准教授
クロサカタツヤ	(株) 企 代表取締役	松本 博幸	印西市立原山小学校 校長
高口 鉄平	静岡大学 学術院 情報学領域 准教授	銘苅 康弘	(株) ネクストシステム・コンサルティング 代表取締役 兼 CEO
小林 信重	東北学院大学 教養学部 人間科学科 准教授	森田 沙保里	東日本電信電話 (株) 総務人事部 企画部門 ヒューマンキャピタル担当
齊藤 賢爾	慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員	守谷 学	経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 (ITイノベーション課) 課長補佐 (総括)
境 真良	経済産業省 商務情報政策局 国際戦略情報分析官 (情報産業)	安岡 美佳	北欧研究所 代表
佐藤 陽	(株) 富士通研究所 人工知能研究所 人工知能実践プロジェクト	遊間 和子	(株) 国際社会経済研究所 情報社会研究部 主幹研究員
佐藤 壮紀	元 国土交通省	湯川 抗	昭和女子大学 グローバルビジネス学部 ビジネスデザイン学科 教授
鈴木 淳弘	東日本電信電話 (株) ビジネスイノベーション本部 第三パブリッククリエイティブ担当 担当部長	渡辺 弘美	アマゾンジャパン(同) 渉外本部 本部長
鈴木 健	スマートニュース(株) 代表取締役		
鈴木 謙介	関西学院大学 社会学部 准教授 / 先端社会研究所 副所長		
住友 幸司	NTTコムウェア(株) エンタープライズビジネス事業本部 事業企画部 担当部長		

リサーチ・アソシエイト			
彌永 浩太郎	アビームコンサルティング(株)	佐相 宏明	日本生命保険 (相)
岡田 龍太郎	筑波大学大学院 システム情報工学研究科	松本 恭平	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
坂口 洋英	慶應義塾大学大学院 経済学研究科		

GLOCOMでは、研究内容や活動趣旨をご理解・ご賛同くださる企業・法人の皆さまからのご支援・ご協力を常時承っております。ご支援の形式や規模およびその用途のご指定など、ご希望に添う形で柔軟に対応いたします。研究を通じた社会的価値の創出およびGLOCOMの長期的な発展にむけ、皆さまのご賛同とお力添えを賜りますようお願いいたします。

※GLOCOMに対するご寄付は、「特定公益増進法人」に対する寄付金として、税法上の優遇措置を受けることができます



【活動pick up】GLOCOM六本木会議

情報通信分野において、次々と登場する革新的な技術や概念に適切に対処し、日本がスピード感を失わずに新しい社会へと移行していくための議論の場の提供と、政策提言活動を行うことを目指し、2017年9月に発足。産官学民から多彩なメンバーが参加し、最新技術動向や課題共有のための勉強会、サイバーセキュリティおよび教育情報化に関する分科会活動などを推進中です。

●ウェブサイト <https://roppongi-kaigi.org/>



GLOCOMの活動にご興味のある方、個人で参加をご希望される方へ  
・・・公開コロキウムとシンポジウムのご紹介

GLOCOMでは、情報社会・知識社会の進展をはじめとする今日的なテーマに興味・関心をおもちの個人の方のご参加を歓迎しております。旬のテーマをとりあげる公開コロキウムやシンポジウムは、多様・多岐にわたるメンバーが集い、その知見を持ち寄った対話・議論によって、新しい知の共創や社会価値創造、政策提言活動等につなげることを目指して開催しています。皆さまの積極的な参加をお待ちしております。 ※不定期開催となります。開催情報はHP及びメールで随時ご案内しています

公開コロキウム

■2018・2019年度の開催例：

- 中国におけるプラットフォーム・イノベーション(2018年6月20日)
- 加速する中国のイノベーション：デジタルエコノミーと台頭するテック都市(2018年7月6日)
- Exploring Good Co-Working: コワーキング・スペースの価値をユーザー視点から考える(2018年7月25日)
- 『平成30年版情報通信白書』読書会(2018年8月6日)
- 『令和元年版情報通信白書』読書会(2019年8月2日)

シンポジウム

■2018・2019年度の開催例：

- 平成30年著作権法改正(2018年8月28日)
- 日米における都市とデジタルトランスフォーメーション(2018年12月13日)
- ブロックチェーン・イノベーション2018(2018年12月13日)
- GLOCOM六本木会議 年次総会2019(2019年4月17日)
- MyData Japan 2019(2019年5月15日)
- 日本流データ利活用の未来(2019年7月29日)



- |   |   |   |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式会社アセント</li> <li>■株式会社イトーキ</li> <li>■ウイングアーク1st株式会社</li> <li>■株式会社EDUCOM</li> <li>■株式会社エヌ・ティ・ティ・アド</li> <li>■エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト株式会社</li> <li>■株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</li> <li>■株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所</li> <li>■株式会社NTTドコモ</li> <li>■株式会社エヌ・ティ・ティ ビー・シー コミュニケーションズ</li> <li>■NTTコミュニケーションズ株式会社</li> <li>■株式会社MM総研</li> <li>■エンカレッジ・テクノロジー株式会社</li> <li>■大船渡市教育委員会(岩手県)</li> <li>■一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン</li> <li>■沖縄県</li> <li>■一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</li> <li>■一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会</li> <li>■オリックス株式会社</li> <li>■国立研究開発法人 科学技術振興機構(RISTEX)</li> <li>■川崎市(神奈川県)</li> <li>■一般社団法人環境共創イニシアチブ</li> <li>■一般財団法人機械システム振興協会</li> <li>■熊本市(熊本県)</li> <li>■グーグル合同会社</li> <li>■グリー株式会社</li> <li>■K&amp;Dコンサルティング株式会社</li> <li>■KDDI株式会社</li> <li>■経済産業省</li> <li>■玄海町(佐賀県)</li> <li>■厚生労働省</li> <li>■高知市(高知県)</li> <li>■神戸市(兵庫県)</li> <li>■コクヨ株式会社</li> <li>■国立大学法人横浜国立大学</li> <li>■株式会社コラージュ・ゼロ</li> <li>■一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構</li> <li>■さくらインターネット株式会社</li> <li>■株式会社サカワ</li> <li>■株式会社シーエーシー</li> <li>■GMOインターネット株式会社</li> <li>■CCCマーケティング株式会社</li> <li>■株式会社JTB沖縄</li> <li>■常総市(茨城県)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■情報産業研究会</li> <li>■特定非営利活動法人情報社会生活研究所</li> <li>■新日本有限責任監査法人</li> <li>■住友生命保険相互会社</li> <li>■株式会社セールスフォース・ドットコム</li> <li>■仙台市(宮城県)</li> <li>■全日本空輸株式会社</li> <li>■総務省</li> <li>■ソフネボード製菓株式会社</li> <li>■株式会社大京六吹不動産</li> <li>■大日本印刷株式会社</li> <li>■丹波市(兵庫県)</li> <li>■千葉市(千葉県)</li> <li>■データエクスチェンジコンソーシアム有限責任事業組合</li> <li>■有限会社テトラビット</li> <li>■株式会社デンソー</li> <li>■株式会社電通</li> <li>■東京電力パワーグリッド株式会社</li> <li>■株式会社TREE</li> <li>■登米市(宮城県)</li> <li>■内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室</li> <li>■西宮市(兵庫県)</li> <li>■一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会</li> <li>■公益財団法人日本数学検定協会</li> <li>■日本たばこ産業株式会社</li> <li>■日本電信電話株式会社</li> <li>■日本ナレッジ株式会社</li> <li>■日本マイクロソフト株式会社</li> <li>■株式会社日本レジストリサービス</li> <li>■一般社団法人認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ</li> <li>■ネクストウェア株式会社</li> <li>■パナソニック株式会社</li> <li>■東白川村(岐阜県)</li> <li>■東日本電信電話株式会社</li> <li>■兵庫県</li> <li>■兵庫県中小企業団体中央会</li> <li>■株式会社フィラメント</li> <li>■藤沢市(神奈川県)</li> <li>■富士ゼロックス株式会社</li> <li>■富士通株式会社</li> <li>■株式会社富士通研究所</li> <li>■株式会社富士通総研</li> <li>■株式会社フロネシス</li> <li>■マカイラ株式会社</li> <li>■株式会社みずほ銀行</li> <li>■三井不動産株式会社</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式会社三越伊勢丹ホールディングス</li> <li>■三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社</li> <li>■三菱電機株式会社</li> <li>■南魚沼市(新潟県)</li> <li>■室蘭市(北海道)</li> <li>■文部科学省</li> <li>■ヤフー株式会社</li> <li>■ヤマトホールディングス株式会社</li> <li>■横河電機株式会社</li> <li>■横浜市保土ヶ谷区(神奈川県)</li> <li>■LINE株式会社</li> <li>■株式会社リアライズ</li> <li>■株式会社リコー</li> <li>■株式会社ロックオン</li> <li>■牛尾貿易(上海)有限公司</li> <li>■欧姆龙(中国)有限公司&lt;オムロン&gt;</li> <li>■三得利(中国)投資有限公司&lt;サントリー&gt;</li> <li>■上海斯坦雷电气有限公司&lt;スタンレー電気&gt;</li> <li>■日健中外制药有限公司</li> <li>■日通国際物流(中国)有限公司</li> <li>■恩斯克投資有限公司(日本精工株式会社(中国))</li> <li>■日郵物流(中国)有限公司</li> <li>■丸紅(上海)有限公司</li> <li>■三井住友海上火災保険(中国)有限公司</li> <li>■三井物産(上海)貿易有限公司</li> </ul> |
|---|---|---|